



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.changeholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,015	84.9	7,562	32.0	7,429	31.4	4,500	15.1	4,325	12.2	4,401	12.6
2023年3月期	20,021	-	5,730	-	5,653	-	3,910	-	3,856	-	3,910	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	59.78	58.80	11.4	10.4	20.4
2023年3月期	53.31	52.41	11.0	11.8	28.6

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 42百万円 2023年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	89,325	47,662	39,549	44.3	546.60
2023年3月期	52,943	39,331	36,477	68.9	504.21

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	12,070	△13,745	17,827	38,403
2023年3月期	△1,143	△7,882	1,608	22,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	723	18.8	2.1
2024年3月期	-	0.00	-	18.70	18.70	1,353	31.3	3.6
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	14.50	14.50		13.0	

(注) 2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭
 2024年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 6円70銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,500	12.6	2,000	△53.8	1,905	△56.5	1,268	△57.6	963	△69.2	13.31
通期	45,000	21.6	13,000	71.9	12,815	72.5	8,792	95.4	8,069	86.5	111.52

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）イー・ガーディアン株式会社、除外 1社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	72,978,762株	2023年3月期	72,967,562株
2024年3月期	623,335株	2023年3月期	623,335株
2024年3月期	72,354,937株	2023年3月期	72,336,551株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,731	274.8	-	-	11,283	-	11,095	-	△96	-
2023年3月期	-	-	3,396	-	677	-	669	-	469	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 △1.34	円 銭 -
2023年3月期	6.48	6.37

（注）個別業績につきましては、日本基準（J-GAAP）に基づき計算しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 62,081	百万円 38,860	% 62.6	円 銭 537.06
2023年3月期	43,488	39,888	91.7	551.36

（参考）自己資本 2024年3月期 38,859百万円 2023年3月期 39,887百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年4月1日に持株会社体制へ移行し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。なお同日付で、傘下の子会社である株式会社チェンジが「NEW-ITトランスフォーメーション事業」を吸収分割の方法で承継いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識のもと、株式市場においてDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。なお、投資事業につきましては、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。DXを推し進める上で必要不可欠であるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げる観点から、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化いたしました。今後、同社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の一翼を担ってまいります。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、2024年3月29日付でアイディールートコンサルティング株式会社（旧商号デジタルアーツコンサルティング株式会社）の連結子会社化を完了いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始し、2024年3月29日付で生成AIに強みを持つ株式会社インタラクティブソリューションズを持分法適用会社とするなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進め、人手不足が顕著な業種・業界に対して新たなDXソリューションサービスを展開しております。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復しました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資先企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期連結会計期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,400自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクロースを設立し、地方自治政策のトップエキスパートを迎え入れました。

他方、次期中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」での更なる飛躍に向けた好調な事業の再編を進めるため事業構造の改革を行い、株式会社DFA Roboticsに対するのれんの減損損失の計上、株式会社トラストバンクのエネルギー事業の撤退に伴う貸倒引当金繰入額の計上などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は37,015百万円（前期比84.9%増）、営業利益は7,562百万円（前期比32.0%増）、税引前利益は7,429百万円（前期比31.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,325百万円（前期比12.2%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。今後、DXを推し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、さらには、サイバーセキュリティ業界の再編を進めるべく、2023年8月2日にイー・ガーディアン株式会社と資本業務提携契約を締結した上で、同社株式の公開買付け及び第三者割当増資の引き受けを行い、2023年10月11日付で連結子会社化を完了いたしました。また、2023年12月25日に、セキュリティ業界の再編の中核となる中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を設立し、2024年3月29日付でアイディールートコンサルティング株式会社（旧商号デジタルアーツコンサルティング株式会社）の連結子会社化を完了いたしました。デジタル人材育成領域においては、プラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させるとともに、生成AI(ChatGPT)研修を開始し、2024年3月29日付で生成AIに強みを持つ株式会社インタラクティブソリューションズを持分法適用会社とするなど、最新のDXを取り入れたコンテンツ開発を進め、人手不足が顕著な業種・業界に対して新たなDXソリューションサービスを展開しております。他方、次期中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」での更なる飛躍に向けた好調な事業の再編を進めるため事業構造の改革を行い、株式会社DFA Roboticsに対するのれんの減損損失の計上などを行いました。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は11,453百万円（前期比131.1%増）、セグメント利益は271百万円（前期比77.3%減）となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復し、売上収益がプラスに転じました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業とのシナジーを通じて「NEW-IT トランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

廃止日までの、投資事業の売上収益は127百万円、セグメント利益は126百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、2023年6月に総務省により発出された「ふるさと納税の次期指定に向けた見直し」による影響を見越した寄付者がふるさと納税を前倒して行ったことにより、第2四半期連結会計期間における寄付取り扱い高が大幅に増加しました。第3四半期連結会計期間における寄付取り扱い高については、一定程度、その影響を受けましたが、ふるさと納税プラットフォームにおける手数料率の引き上げやOEM提供、決済手段の多様化を進めたことにより、売上収益が大幅に増加しました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無

償を合わせた利用自治体数が1,400自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、株式会社ガバメイツを中心に先行投資を継続実施し、2023年11月10日に株式会社アップクロースを設立し、地方自治政策のトップエキスパートを迎え入れました。他方、次期中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」での更なる飛躍に向けた好調な事業の再編を進めるため事業構造の改革を行い、株式会社トラストバンクのエネルギー事業の撤退に伴う貸倒引当金繰入額の計上などを行いました。

この結果、当連結会計年度におけるパブリック事業の売上収益は25,516百万円（前期比70.8%増）、セグメント利益は11,036百万円（前期比49.6%増）となりました。

②次期の見通し

当社は2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードすべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に押し進め、M&A等の成長投資を加速させることでDXの成長領域の拡大を図っております。また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制を構築しております。

2025年3月期においては、次期中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase3)」での更なる飛躍に向けた事業構造の改革及び事業基盤の整備を進めてまいります。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、デジタル人材育成領域と民間DXを集約することで、少子高齢化、人口減少下にある日本において常態化する人材不足に対して総合的なソリューションを提供するとともに、今後、DXを押し進める上で必要不可欠となるサイバーセキュリティ領域へ事業領域を広げ、中間持株会社のサイリーグホールディングス株式会社を中心にセキュリティ業界の再編を進めてまいります。

パブリック事業につきましては、ふるさと納税の高付加価値化による更なる伸長を図りつつ、LoGoシリーズの拡大、株式会社ガバメイツによる自治体業務改革支援により、公共DX領域における成長を加速させてまいります。

以上により、2025年3月期の業績は、売上収益は45,000百万円（前年度比21.6%増）、営業利益は13,000百万円（前年度比71.9%増）、税引前利益は12,815百万円（前年度比72.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,069百万円（前年度比86.5%増）を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は56,091百万円となり前連結会計年度末と比較して19,392百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が15,434百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は33,234百万円となり前連結会計年度末と比較して16,989百万円増加しました。これは主に、のれんが11,669百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は89,325百万円となり前連結会計年度末と比較して36,382百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は20,898百万円となり前連結会計年度末と比較して11,247百万円増加しました。これは主に、未払法人所得税が2,531百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は20,764百万円となり前連結会計年度末と比較して16,804百万円増加しました。これは主に、社債及び借入金が17,500百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は41,663百万円となり前連結会計年度末と比較して28,051百万円増加しました。

（資本）

当連結会計年度末における資本は47,662百万円となり前連結会計年度末と比較して8,330百万円増加しました。これは、主に非支配持分が子会社の支配獲得等により5,257百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15,434百万円増加し、38,403百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、12,070百万円（前年同期は1,143百万円の減少）となりました。これは主に、税引前利益7,429百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、13,745百万円（前年同期は7,882百万円の減少）となりました。これは主に、子会社の取得による支出9,337百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、17,827百万円（前年同期は1,608百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入22,444百万円によるものであります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を図り事業拡大のための投資を行うことを優先しつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくための継続的な利益還元を目的を踏まえ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期（2024年3月期）の期末配当につきましては、普通配当12.0円に加え、株主優待制度廃止に伴う特別配当0.5円及び当期の第3四半期までの連結業績の進捗等を総合的に勘案した特別配当6.2円を加え、合計18.7円とする予定でおります。

また、次期（2025年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、期末配当金を1株あたり14.5円とする予定です。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	22,968	38,403
営業債権及びその他の債権	10,331	13,699
棚卸資産	480	402
営業投資有価証券	1,689	-
その他の金融資産	447	34
その他の流動資産	779	870
小計	36,699	53,410
売却目的で保有する資産	-	2,681
流動資産合計	36,699	56,091
非流動資産		
有形固定資産	2,170	1,080
使用権資産	378	1,070
のれん	9,042	20,711
無形資産	2,219	2,293
持分法で会計処理されている投資	775	731
その他の金融資産	785	5,229
繰延税金資産	757	2,081
その他の非流動資産	116	35
非流動資産合計	16,244	33,234
資産合計	52,943	89,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	5,511	7,929
短期借入金	1,261	3,652
リース負債	242	633
その他の金融負債	170	388
未払法人所得税	702	3,234
引当金	26	557
その他の流動負債	1,736	4,459
小計	9,651	20,854
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	44
流動負債合計	9,651	20,898
非流動負債		
社債及び借入金	1,786	19,286
リース負債	124	447
引当金	76	260
繰延税金負債	65	159
その他の非流動負債	1,907	609
非流動負債合計	3,960	20,764
負債合計	13,611	41,663
資本		
資本金	1,004	1,006
資本剰余金	22,480	22,051
利益剰余金	14,398	18,000
自己株式	△1,405	△1,405
その他の資本の構成要素	-	△102
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,477	39,549
非支配持分	2,854	8,112
資本合計	39,331	47,662
負債及び資本合計	52,943	89,325

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	19,859	36,887
営業投資有価証券に関する収益	162	127
売上収益計	20,021	37,015
売上原価	7,498	13,973
売上総利益	12,522	23,041
販売費及び一般管理費	7,168	12,077
減損損失	22	2,229
貸倒引当金繰入額	-	1,184
その他の収益	401	116
その他の費用	4	146
持分法による投資利益	0	42
営業利益	5,730	7,562
金融収益	0	55
金融費用	77	188
税引前利益	5,653	7,429
法人所得税費用	1,743	2,928
当期利益	3,910	4,500
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,856	4,325
非支配持分	53	174
当期利益	3,910	4,500
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	53.31	59.78
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.41	58.80

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	3,910	4,500
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
金融資産	-	△106
持分法によるその他の包括利益	-	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	-	7
税引後その他の包括利益	-	△98
当期包括利益	3,910	4,401
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,856	4,222
非支配持分	53	178
当期包括利益	3,910	4,401

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405
当期利益			3,856	
当期包括利益合計	-	-	3,856	-
新株の発行	1	1		
配当金			△325	
自己株式の取得				△0
非支配株主からの払込				
子会社の支配獲得に伴う変動				
非支配持分に付与されたプット・オプション		△537		
所有者との取引額合計	1	△535	△325	△0
2023年3月31日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405

	親会社の所有者に帰属する持分		合計
	合計	非支配持分	
2022年4月1日残高	33,480	2,026	35,506
当期利益	3,856	53	3,910
当期包括利益合計	3,856	53	3,910
新株の発行	3		3
配当金	△325	△9	△335
自己株式の取得	△0		△0
非支配株主からの払込	-	200	200
子会社の支配獲得に伴う変動	-	584	584
非支配持分に付与されたプット・オプション	△537		△537
所有者との取引額合計	△859	775	△84
2023年3月31日残高	36,477	2,854	39,331

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素 その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年4月1日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405	-
当期利益			4,325		
その他の包括利益					△106
当期包括利益合計	-	-	4,325	-	△106
新株の発行	2	2			
配当金			△723		
支配継続子会社に対する持分変動		△431			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		0			△0
子会社の支配獲得に伴う変動					
連結子会社の株式報酬取引					
所有者との取引額合計	2	△429	△723	-	△0
2024年3月31日残高	1,006	22,051	18,000	△1,405	△106

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	合計				
2023年4月1日残高	-	-	36,477	2,854	39,331	
当期利益		-	4,325	174	4,500	
その他の包括利益	3	△102	△102	3	△98	
当期包括利益合計	3	△102	4,222	178	4,401	
新株の発行		-	5		5	
配当金		-	△723	△264	△988	
支配継続子会社に対する持分変動	△0	△0	△431	△32	△464	
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減		△0	0		0	
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	5,402	5,402	
連結子会社の株式報酬取引		-	-	△26	△26	
所有者との取引額合計	△0	△0	△1,149	5,079	3,929	
2024年3月31日残高	3	△102	39,549	8,112	47,662	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,653	7,429
減価償却費及び償却費	972	1,644
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△42
減損損失 (又は戻入れ)	22	2,229
金融収益及び金融費用	76	132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	87
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△6,206	△2,246
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△332	△127
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,393	2,087
その他	△128	2,732
小計	2,469	13,927
利息及び配当金の受取額	0	5
利息の支払額	△34	△84
法人所得税の支払額	△3,578	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	12,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,244	△1,096
無形資産の取得による支出	△943	△1,127
子会社の取得による支出	△3,194	△9,337
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による支出	△315	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△774	△69
投資有価証券の取得による支出	-	△2,496
投資有価証券の売却による収入	-	280
その他	△410	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,882	△13,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50	△50
長期借入れによる収入	2,200	22,444
長期借入金の返済による支出	△487	△2,552
リース負債の返済による支出	△224	△522
新株の発行による収入	3	5
非支配持分からの払込による収入	200	-
非支配持分への配当金の支払額	-	△264
配当金の支払額	△324	△722
その他	191	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,608	17,827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,416	16,152
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	22,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	55
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	-	△773
現金及び現金同等物の期末残高	22,968	38,403

- （5）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるソリューションの提供及びインターネットセキュリティに係るサービス提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのソリューションの提供を行っております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

「投資事業」につきましては、M&Aや資本業務提携等を通じたDXの成長投資を拡大していることを踏まえ、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業とのシナジーを通じて「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、2023年4月14日開催の当社取締役会におきまして、「投資事業」の廃止及び報告セグメントの変更等について決議しております。投資事業は廃止いたしますが、当社グループはM&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

2023年4月13日までの売上収益及びセグメント利益を投資事業として、以後の投資有価証券の損益は金融収益・金融費用に記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上収益						
外部収益	4,918	162	14,941	20,021	-	20,021
セグメント間収益	38	-	2	40	△40	-
合計	4,956	162	14,943	20,062	△40	20,021
セグメント利益(注) 2	1,195	130	7,378	8,704	△2,973	5,730
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	77
税引前利益	-	-	-	-	-	5,653
その他の項目						
減価償却費及び償却費	235	0	650	885	86	972

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,973百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,973百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリック事業	計		
売上収益						
外部収益	11,373	127	25,514	37,015	-	37,015
セグメント間収益	80	-	2	82	△82	-
合計	11,453	127	25,516	37,097	△82	37,015
セグメント利益 (注) 2	271	126	11,036	11,434	△3,871	7,562
金融収益	-	-	-	-	-	55
金融費用	-	-	-	-	-	188
税引前利益	-	-	-	-	-	7,429
その他の項目						
減価償却費及び償却費	607	-	858	1,465	179	1,644
減損損失	1,956	-	272	2,229	-	2,229
貸倒引当金繰入額	-	-	1,184	1,184	-	1,184

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,871百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	3,856	4,325
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益（百万円）	3,856	4,325
加重平均普通株式数（千株）	72,336	72,354
普通株式増加数		
新株予約権（千株）	1,252	1,215
希薄化後の加重平均普通株式数（千株）	73,589	73,570
基本的1株当たり当期利益（円）	53.31	59.78
希薄化後1株当たり当期利益（円）	52.41	58.80

（重要な後発事象）

（株式会社デジタルグロースアカデミアの持分法適用会社への変更等）

当社は株式会社デジタルグロースアカデミアについてKDDI株式会社と合弁契約を締結し活動してまいりました。2024年4月1日付でKDDI株式会社が株式会社デジタルグロースアカデミアに対して持つ種類株式が転換され議決権の過半数をKDDI株式会社が保有することになりました。当該事象により株式会社デジタルグロースアカデミアは2024年4月1日付で当社の持分法適用会社となりました。

なお、当該事象による持分法の適用に伴う公正価値評価益を計上する予定ですが、金額は現時点では確定していません。

（自己株式取得に係る事項について）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充ならびに今後の自己株式を利用したM&A・アライアンスなど機動的な投資戦略および資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,650,000株
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 5.04%）
- (3) 株式の取得価額の総額 4,745百万円
- (4) 取得期間 2024年5月16日～2024年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(自己株式取得に係る取引一任勘定取引契約に基づく市場買付)

3. 2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く） 72,355,427株
自己株式数 623,335株